

2020年度

事業報告

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

公益財団法人滋賀県国際協会

I 事業概要

当協会は、滋賀県における国際交流活動を推進する中核的な団体として幅広い国際交流事業を展開している。2016年度からは第2期中期計画に基づき、「国際感覚に優れたひとづくり」「多文化共生の地域づくり」「情報収集・提供による環境づくり」「ボランティア、市民活動団体の活動促進」「協会の基盤整備」の5本を柱として事業を実施してきた。

2020年度は、新型コロナウイルスによる協会事業への影響は大きく、感染拡大防止のため、やむなく中止とした事業もあったものの、コロナ禍において生活環境悪化の影響を受けやすい外国人県民等に寄り添った支援を行うため、継続的な多言語での感染症関連情報の発信に努めた。さらに、県内各地に「みみタロウキャラバン隊」を派遣し、多言語による巡回啓発活動を行い、しが外国人相談センターの普及啓発に努めるなど、外国人県民等が地域の一人として安心して生活できる多文化共生社会づくりに取り組んだ。

また、ICTを活用したオンラインによる研修や会議の場を設けることで、国際教育の研究や人材育成はじめ、災害時外国人サポーターの養成や県内国際交流団体間の情報交換などに取り組んだ。

加えて、第2期中期計画の最終年として過去5年間の事業の評価を行うとともに、第3期となる新中期計画の策定を行った。

II 事業実績

[自主] : 自主事業、[助成] : 助成事業、[補助] : 補助事業、[委託] : 委託事業

《 国際感覚に優れたひとづくり 》

1 国際教育啓発事業

(1) 国際教育・開発教育の普及（オリジナル開発教育教材の普及） [自主]

① オリジナル開発教材の普及

独自に開発した国際教育教材の普及を図るため、ワークショップの開催や講師派遣による実演、教材の貸出、販売等を行った。

- 「ブラジルボックス」 貸出件数：13件
- 「非識字体験ゲーム」 販売数：11セット
- 「言葉がわからない」体験ゲーム震災編 販売数：29セット
- 「わたしん家の食事からカードゲーム版」貸出件数：3件
販売件数：25セット

② オリジナル開発教材普及促進のための講師派遣

オリジナル開発教材を活用した授業・研修等に対して講師を派遣し、教材活用の普及および販売促進に努めた。 派遣数：2件

- ③ 国際教育教材体験フェア in 滋賀 2020 の開催 (共催：JICA 関西)
開催日：8月11日(火)
会場：コラボしが21(大津市)
参加者：47人(対面参加22人、オンライン参加25人)

- ④ 国際教育教材の貸出
・所蔵数：694冊/点
・貸出件数：12件、貸出点数 延べ55点(オリジナル教材を除く)

(2) 国際教育の研究 [自主]

国際教育研究会「Glocal net Shiga」による研究

研究会開催回数：9回、参加者：延べ101人 ※対面・オンライン参加含む
(開催日：参加者)

(6/21：12人、7/19：12人、8/11：9人、10/18：9人、11/29：10人、
12/26：12人、1/24：12人、2/13：10人、3/21：15人)

(3) 国際教育の担い手の育成 [自主]

① ファシリテーター養成講座の開催 (共催：JICA 関西)

国際教育ワークショップ

「地球市民を地域とともに育てよう Part 19

コロナ禍でさらに追い詰められる子どもたち

～子どもの権利をテコにして考える」

講師：【午前の部】金田 将裕さん(京都市立西京高校教諭)

【午後の部】甲斐田 万智子さん

(国際子どもの権利センター(シーライツ)代表理事、
文京学院大学教授)

開催日：2月13日(土)

実施方法：オンライン Zoom

参加者：延べ57人(午前の部 27人、午後の部 30人)

② 国際教育の相談対応・出張講座のコーディネート

ア. 国際教育講師紹介、教材・授業案に関する相談対応：38件

イ. 講師派遣数：8件(オリジナル開発教材講師派遣数含む)

ウ. 講師(国際協会職員)派遣、訪問研修受入

・ 7/28	県立大津商業高校	参加者	280人
・ 8/18	大津夜まわりの会 大津ひまわりの家	参加者	20人
・ 8/21	石山高校2年生 人権委員研修	参加者	23人
・ 11/14	甲賀市立甲南第3小学校 フレンドリーシップ2020	参加者	80人

エ. 国際教育協働推進事業報告書発行

オ. アドバイス等

○ 開発教育協会関西ブロック運営委員会委員(主催：(特活)開発教育協会)

③ 「国際教育」に関する教員研修への参画

滋賀県人権教育課および滋賀県総合教育センターより依頼を受け、教員対象研修を担当した。

○滋賀県人権教育課〔人権教育基礎講座〕 ※教職2年次全教員対象

大津会場

開催日：12月1日（火）

会場：滋賀県庁（大津市）

参加者：76人（1回目40人、2回目36人）

彦根会場

開催日：12月4日（金）

会場：彦根勤労福祉会館たちばな（彦根市）

参加者：47人（1回目30人、2回目17人）

○滋賀県総合教育センター〔自己啓発研修(選択研修)「国際理解」〕

開催日：8月11日（火）

※全教員対象〔再掲〕

会場：コラボしが21（大津市）

参加者：10人（国際教育教材体験フェア対面参加者）

2 国際交流推進事業

(1) 裾野を広げる国際交流～身近な異文化体験～〔自主〕

外国人アーティスト作品展 in ピアザ淡海

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）の管理運営〔委託〕

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のため、アメリカからの留学生の来日は中止となり、日本語・日本文化プログラムの実施なし。

① 施設の維持管理

新型コロナウイルス感染拡大防止対策はじめ、適切な施設管理運営を行った。

② プログラムの運営支援

センターが開催する英語プログラムの円滑な運営を図るため、広報活動の推進や国内諸機関と連絡調整を図った。

ア. プログラムパンフレットの作成・配布

・県民向け英語プログラムパンフレット

作成部数：学期用4,000部/回

作成配布：3回（7月：秋学期、10月：冬学期、3月：春学期）

・子ども英語教室パンフレットの作成・配布

作成部数：500部/回

作成配布：1回（3月）

・国内留学プログラム

オンラインでの開催のため、ホームページ等を中心に広報を行った。

イ. 英語プログラム受講者数

【 1. 講座名（JCMUで実施）】	受講者数
県民向け英語講座（年3学期）	262人
うち彦根教室	208人
うち近江八幡教室	54人
こども英語教室（彦根）	90人
国内留学（オンラインでの開催）	4人
高校英語講座（米原高校：4日間）	36人
長浜市教育委員会小学校等教員研修（3回）	72人

【 2. 講座名（講師派遣）】	受講者数
滋賀県立大学	408人
滋賀大学	30人
聖泉大学	132人
滋賀県立看護専門学校	30人
東洋大学（オンライン、4週間プログラム）	30人
和歌山大学（オンライン、2週間 ※国内留学と重複）	4人
甲南大学（オンライン、3日間）	21人
彦根東高校（5日間）	33人
光泉高校（夏：5日間）	18人
光泉高校（春：3日間）	4人
虎姫高校（1年間、教官派遣）	7人
彦根市役所（職員向け英語教室）	6人

(3) ミシガン日本センターを活用した地域との交流プログラムの実施 [委託]

① 地域交流事業

- 彦根市内小学校への講師派遣（ミシガン州や姉妹都市交流等紹介、10月）
- 第30回ミシガンカップ滋賀県高校生英語スピーチコンテスト開催支援（11月）

② 公開講座等の開催

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 姉妹友好州省への派遣

① ミシガン州友好親善使節団の派遣

※新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、中止

② リオ・グランデ・ド・スール州への派遣 [補助]

※新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、中止

(5) 姉妹友好州省等交流代表団の受入等 [委託]

在大阪大韓民国総領事受入

受入人員 4人

受入期間 3月11日（木）

《 多文化共生の地域づくり 》

1 外国人住民への支援

(1) しが外国人相談センターの設置 [補助]

① 相談窓口状況

- ・相談件数：1,603件（前年度 950件、対前年度比 168.7%）
（うち、新型コロナウイルス感染症関連 相談件数 338件）
- ・相談内容：入管 96件、雇用・労働 180件、社会保険・年金 157件、税金 45件、医療 329件、出産・子育て 70件、教育 119件、日本語学習 27件、防災・災害 2件、住宅 74件、身分関係 66件、交通・運転免許 34件、通訳・翻訳 44件、その他 360件

② 法律相談の実施（協定：滋賀弁護士会）

相談件数：13件

③ 在留資格出張相談会の開催（進路ガイダンス同時開催）

開催日：10月11日（日）

会場：滋賀県男女協働参画センター G-NET しが

相談対応：大阪出入国在留管理局職員

相談件数：6件

④ しが外国人相談センター CM放送

広報月：9月～3月（4回／月）

⑤ 広報啓発および出張相談活動「みみタロウキャラバン隊」の実施 [補助]

ア. 「みみタロウキャラバン隊」の派遣

派遣期間・回数：6月～11月 52回

対象地域：全県

巡回先：県内の市役所及び町役場、市町国際交流協会、日本語教室、大型商業施設、外国食材店およびレストラン等 100店舗

メンバー構成：

青年海外協力隊一時帰国隊員等、外国にルーツを持つ青年、びわこ奨学生をはじめとする県内の留学生

イ. 「みみタロウキャラバン隊 キャリア教育編」の実施

開催日：11月6日（金）、20日（金）

会場：愛知川公民館（愛荘町）

対象：ブラジル人学校「サンタナ学園」

（10才～15才…小学校5年生相当～中学3年生相当）

参加者：20人

内容：人生すごろく、先輩の話、職業適性診断他

ファシリテーター：当協会職員

協力者：みみタロウキャラバン隊メンバー6人（20日は5人）

協力：滋賀県総合企画部国際課国際交流員

ウ. 「みみタロウキャラバン隊」活動報告座談会の開催

○座談会プレミーティング

開催日：12月22日（火）

実施方法：オンライン Zoom

○「みみタロウキャラバン隊」座談会の開催

開催日：1月14日（木）

実施方法：オンライン Zoom

* 国際交流・協力情報誌「SIA」（3月発行）特集記事掲載

* 「みみタロウキャラバン隊活動報告書」掲載

エ. 「みみタロウキャラバン隊活動報告書」の発行（3月）

発行部数：100冊

⑥ 外国人相談員等研修会、連絡会議の開催 [補助]

ア. 研修会

[第1回研修会]（滋賀県国際交流推進協議会全体研修会との合同開催）

テーマ：「相談場面で活用の可能性のあるZoomについて学ぶ」

講師：木下 理仁さん（かながわ開発教育センター(K-DEC)理事兼事務局長）

開催日：2月25日（木）

実施方法：オンライン Zoom

参加者：12人

[第2回研修会]

テーマ：「相談に対応するための年金制度について」

講師：松尾 美江さん（松尾社会保険労務士事務所 社会保険労務士）

開催日：3月17日（水）

実施方法：ピアザ淡海（大津市）およびオンライン Zoom

参加者：19人

イ. 連絡会議

開催日：3月17日（水）

参加者：12人

(2) 多言語による情報発信 [補助] [自主]

① 外国人向け情報紙「みみタロウ」の発行

発行回数：年4回（No. 135～No. 138）

発行部数：計20,000部/回

（内訳）日：2,800部、英：2,300部、ポ：4,400部、ス：2,200部、

ハ：1,300部、中：2,200部、台：1,100部、夕：1,900部

ベ：1,100部、イ：700部

② ホームページおよびSNSによる生活情報等の発信

県内に在住する外国人県民等が必要とする生活情報等を、ホームページの生活Q&Aをはじめとするツールを使用し、11言語での情報提供を行った。

新型コロナウイルスに関する情報について、県と連携し、国や省庁、県などの公的な情報はじめ、県内最新の感染者状況等について多言語で発信した。

[※以下、県・当協会が翻訳を行った情報のみ]

滋賀県からのお知らせ 48件

SIA 独自情報	1 2 件
SIA Facebook	2 2 4 件

(3) 外国にルーツを持つ子どもへの教育支援

① 外国にルーツを持つ児童生徒と保護者のための「進路ガイダンス」の開催

開催日：10月11日（日） [自主]

会場：滋賀県立男女共同参画センター G-NET しが（近江八幡市）

参加者：54人
 { 外国にルーツを持つ児童生徒 20人
 保護者 20人、引率・見学者 14人 }

※在留資格出張相談会同時開催

※新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し「進路フェア」は中止

② 外国にルーツを持つ子どもへの日本語指導者養成講座 Part 12 [自主]

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

③ その他

ア. 外国にルーツを持つ生徒の高校進学支援

イ. 外国人学校対象学校給食への県産食材提供推進事業の実施 [補助]

県内の外国人学校4校の学校給食の食材として、滋賀県産の米と近江牛の提供を行った。

提供食材等：米 80kg、近江牛 13,950g

対象学校：滋賀朝鮮初級学校・附属幼稚園、サンファミリーブラジル人学校、準学校法人日本ラチーノ学院、（特活）コレジオ・サントナ

対象児童生徒数：4校 279人

(4) 外国人県民等の生活状況等調査

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた外国人県民等に対する支援策の検討のため、困っていることについてアンケート調査を実施した。

調査内容：外国人県民等に対する新型コロナウイルス感染症による影響についてのアンケート

実施主体：滋賀県、（公財）滋賀県国際協会

実施期間：5月22日～11月29日

対象：外国人県民等

調査実施言語：日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語

回答者数：354人

[内訳：日本語 26人、英語 54人、ポルトガル語 191人、スペイン語 12人、中国語 34人、タガログ語 3人、ベトナム語 34人]

(5) 災害時外国人支援

① 災害時外国人サポーター登録および研修

「災害時外国人サポーター養成講座」（共催：滋賀県）

内容：講義および「やさしい日本語」ワークショップ

講師：須藤 伸子さん（一般財団法人自治体国際化協会地域アドバイザー）

開催日：2月6日（土）
実施方法：オンライン Zoom
参加者：33人

② 多言語非常持出袋、防災多言語資料の貸出・配布

貸出件数：なし

*非常持出袋多言語カードは協会HPからダウンロード可。また、協会実施・協力の防災事業（県総合防災訓練）にて展示に使用。

③ 消防職員対象 緊急時外国人対応に関する研修会への講師派遣等

※新型コロナウイルス感染拡大防止のためのカリキュラム変更により中止

④ 近畿地域国際化協会連絡協議会 災害時外国人支援研究会への参加

近畿の地域国際化協会で構成する「災害時の外国人支援に関するネットワーク近畿ブロック研究会」の一員として広域連携の強化を図り、同研究会の研修会や訓練に参加し、予防対策と発災後対応（応急対策）の両面での広域的な支援体制づくりを行った。

【総会】8/13（オンライン開催）

【研究会】4回（6/30、10/6、12/18、3/16いずれもオンライン開催）

研究課題：協議会の体制、災害ボランティア等

【共催研修への参加】 ※協会職員等がオンライン参加

- | | | | |
|--------|------------------------------------|-----|----|
| ・8/17 | 災害時多言語支援センター設置及び避難所巡回
運営訓練[和歌山] | 参加者 | 1人 |
| ・9/10 | 災害時多言語支援センター 基礎研修[大阪府] | 参加者 | 2人 |
| ・11/27 | 災害時外国人支援に従事する関係者向け研修・
訓練 [大阪府] | 参加者 | 3人 |

⑤ 委員等

- 甲賀市における災害時多言語支援体制検討会議メンバー
※甲賀市・市協会間の災害時外国人支援協定締結にもとづく活動
- 滋賀県災害時ボランティアネットワーク会議／要配慮者支援ネットワーク（事務局：滋賀県社会福祉協議会）委員
- 災害情報・防災情報関連の多言語情報発信（Facebook）

⑥ 滋賀県と「災害時における外国人県民等支援に関する協定」締結

締結日：10月1日

(6) その他の外国人支援 [自主]

① 日本語教育の支援

ア. 日本語指導者養成講座（共催：びわこ日本語ネットワーク）

講師：豊田 一美さん（ええラジオ・BNN運営委員）

大橋 篤善さん（BNN You-tube 担当者）

開催日：7月12日（日）

会場：コミュニティーセンターきたの（野洲市）

参加者：10人（定員限定）

イ. びわこ日本語ネットワーク「第17回外国人による日本語スピーチ大会」への開催協力

開催日：3月14日（日）
会場：コラボしが21（大津市）および ライブ配信
参加者：会場入場者 約50人、当日生配信視聴者 700人余り
発表者：12人

■滋賀県国際協会会長賞：「日本、人生の交差点」何 君潔さん（中国）

② 県内日本語教室等の情報提供

外国人向け情報紙およびホームページで県内日本語教室および外国人相談窓口情報の提供を行った。

③ 日本語教材・ブラジル教科書・関連図書の貸出

日本語指導教材蔵書数：340冊 貸出件数：2件、延べ 7冊
ブラジル教科書蔵書数： 51冊 貸出件数：2件、延べ10冊
その他関連図書（フィリピン語辞書） 貸出件数：1件、延べ 2冊

④ 多言語情報の提供等

多文化共生学校づくり支援サイト、多言語防災情報〔再掲〕、外国語が通じる病院の情報提供、多言語子育て情報サイト、生活Q&A等で随時情報を提供した。

（7）外国籍学生等への奨学金の支給 [自主]

びわこ奨学金支給事業（基金：3億円）

・留学生 支給額：月額20,000円 支給人員：10人（申請22人）

【びわこ奨学金授与式】

開催日：8月20日（木）

会場：滋賀県大津合同庁舎（大津市）

参加者：奨学生10人 および 引率者（大学担当者）4人

2 多文化共生によるまちづくり

（1）防災から広げる共生のまちづくり [助成] [再掲]

「～キーワードは自助力！～見て 食べて やってみて学ぶ 防災サバイバル啓発事業」の実施

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

（2）多文化共生に関する情報提供やアドバイス等 [自主]

① 外国人住民支援・多文化共生に関する相談対応：80件

② アドバイス等

- 滋賀県教育委員会「令和2年度夜間中学の設置に関する検討会議」委員
- 「帰国・外国人児童生徒教育指導連絡協議会」資料提供(11/26)
- 長浜市多文化共生・国際化のまちづくり市民会議委員
- 滋賀医科大学血液内科「在滋賀県ブラジル人の日本での医療受診と感染症についてのアンケート調査」実施に係る協力

③ 講師等（国際協会職員）派遣等

・ 11/13	彦根市立稲枝中学校区内人権教育研修会 (子どもを語る会)	参加者	70人
・ 1/21	大津市立日吉中学校 第3学年人権学習	参加者	33人
・ 2/5	2020年度第2回大阪府災害時外国人支援ネットワーク 会議 事例発表	参加者	21人
・ 2/18	京都大学放送学部ビデオ作成にかかるリサーチ訪問 (テーマ:多文化共生) 受入れ	訪問者	3人
・ 3/2	2020年度 第2回甲賀広域職業対策連絡協議会	参加者	16人

《 情報収集・提供による環境づくり 》

1 情報収集・提供事業

(1) 国際交流・協力情報誌「SIA しーあ」の発行 [補助] [自主]
発行回数:年3回 115号(7月)、116号(11月)、117号(3月)
発行部数:2,500部/回

(2) メールマガジン「滋賀県国際交流ニュース」の配信 [自主]
発行回数:毎月1回
送信件数:385件/回

(3) インターネット・ホームページによる情報提供 [自主]

- ① 協会ホームページ 閲覧数:158,569(前年度132,000)
月平均:13,200(前年度11,000)
- ② S I A Facebook リーチ数:212,106(前年度104,036)
記事投稿件数:2,066(前年度838)

(4) 国際情報サロンによる情報提供 [補助] [自主]

- ① サロン展示事業および啓発展示
※4月~10月まで事務所一時移転により実施なし。
・滋賀県国際協会の事業紹介
- ② 交流スペースの貸出 1回
- ③ 国際情報サロン図書等の貸出(日本語教材、国際教育教材を除く)
サロン図書の貸出
国旗の貸出(普通旗・卓上旗)
・貸出:2件、延べ5点(4か国・地域)

(5) 関連機関・団体との連携・協働による事業実施 [再掲]

- ・ 法務省大阪出入国在留管理局(進路ガイダンス)
- ・ 県教育委員会、市教育委員会等(進路ガイダンス)
- ・ 県総合企画部国際課、感染症対策課(新型コロナウイルス相談窓口)
- ・ 県医療福祉推進課(外国人介護職員養成事業の実施協力等)

- ・ 県労働雇用政策課、テクノカレッジ米原（定住外国人向け職業訓練コース）
- ・ 日本国際協力センター（JICE）関西（外国人就労準備研修）
- ・ 外国人材受入れサポートセンター（外国人の雇用等）
- ・ 県国際課、JICA 滋賀デスク（近畿地域国際化協会連絡協議会災害対応広域訓練への参加）
- ・ 滋賀弁護士会（法律相談）
- ・ JICA 関西（開発教育・国際教育研修の実施）

（6）海外渡航の支援 [自主]

① 渡航相談業務 3件

② 写真撮影（パスポート用写真の撮影）

撮影件数：175件（3月末現在）（前年度：15,651件）

※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響によるパスポート申請者数激減のため、2020年4月27日（月）より写真撮影業務を休止。

《 ボランティア、市民活動団体の活動促進 》

1 ボランティアの活動促進 [自主]

（1）S I Aボランティアの登録・紹介（3月31日現在）

2年に一度の登録更新手続きを実施。

国際交流支援	登録：68人、紹介：1件、2人
ホームステイ・ホームビジット	登録：60人
通訳・翻訳	登録：114人、紹介：1件、1人
登録者数合計	延べ 242人（158人）

- ・ ボランティア オリエンテーション：随時
- ・ 関西国際交流ボランティアネットワーク会議（KIV-NET）運営委員
7/6 運営委員会、11/12 総会 オンライン出席

（2）災害時外国人サポーター登録制度（3月31日現在）

ア．登録者数：123人（16言語に対応）

イ．講座および研修への参加案内等

・ 2/6 災害時外国人サポーター養成講座 受講者15人

（3）ボランティア情報の発信

メーリングリストによる情報提供：38件

ボランティア相談対応：8件

2 市民活動団体等活動促進事業 [自主]

（1）滋賀県国際交流推進協議会の運営支援

参加団体：68団体（地域協会部会 16団体、団体部会 52団体）

① 全体会議・部会会議

開催日：9月18日（金）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催および決議を実施

② 全体研修会（第1回外国人相談員等研修会との合同開催）

テーマ：「Zoomの活用について」

講師：木下 理仁さん（かながわ開発教育センター(K-DEC)理事兼事務局長）

開催日：2月25日（木）

実施方法：オンライン Zoom

参加者：延べ67人（事前体験会、第1部および第2部）

③ 運営委員会

開催回数：3回

開催日：7月10日（金）、10月29日（木）、3月30日（火）

※第1回は書面開催、第3回はZoomによるオンライン開催

(2) 市民活動団体等への支援

- ・後援事業数 4件、うち協力事業数 1件
- ・その他、県内の関連団体等からの相談に随時対応。

(3) JICA国際協力推進員の活動

独立行政法人国際協力機構（JICA）関西センターから駐在（1人）

国際協力に対する県民の理解促進と支持の拡大および国際協力活動への参加促進を目的に活動した。

《 協会の基盤整備 》

1 会員および支援者の確保

会員向け事業やサービスの充実を図るとともに、講座やワークショップ開催時など各種機会において入会の案内を行った。

あわせて、来所者や国際情報サロン利用者に対して協会実施の事業や趣旨、意義について説明をすることで、会員確保に向けての啓発を行った。

*税額控除証明書を2017年11月29日に再取得。

（個人からの寄付《会費も含む》について、税額控除される法人として認定）

○寄附金：3件、150,600円

○会員数 個人会員： 237人 （前年度末：272人）

 団体会員： 90団体 （前年度末：93団体）

 計 327会員 （前年度末：365会員）

2 第3期中期計画の策定

中長期的な視点で協会事業を推進するため、滋賀県が定める「滋賀県基本構想」や「滋賀県多文化共生推進プラン（第2次改定版）」との整合性を図りつつ、社会情勢の変化等に対応した新たな第3期中期計画を策定した。

○計画期間

2021年度（令和3年度）から2025年度（令和7年度）までの5年間

○パブリックコメント実施（意見・情報募集期間および結果）
期 間：2021年1月15日～2月14日
意見提出者数、意見数：4人（団体含む）、14件